

## 第79回理事会 議事次第

日本商品先物振興協会

日 時 平成22年7月21日(水) 正午～

場 所 日本商品清算機構 会議室 (日商協ビル1階)

議 案

第1号議案 常設委員会委員長の委嘱の同意について

第2号議案 今後の協会運営について

第3号議案 取引所の再編に係る提言の提出について

以 上

常設委員会委員長候補者（案）

（敬称略）

市場戦略統合委員会委員長

多々良 實 夫 （豊商事(株) 代表取締役会長）

以 上

## 今後の協会運営について（案）

### 1. 当面の取組事業

〔例〕

#### ➤商品先物取引法の円滑な施行に向けた取組

- ・ 会員のシステム対応等を踏まえた移行スケジュールに係る主務省・関係諸機関との協議、調整

（⇒政省令の公布が遅れており施行までの準備期間が極めてタイトになるため、実務上できるだけ円滑に対応しうる移行スケジュール・手順等を求めていく必要がある。）

- ・ 純資産額規制比率の見直しに対する意見提出

（⇒現在の市場の状況等取引員の経営環境を考慮すれば、自己資本規制比率並みへの見直しは容認できない。状況が改善した後に省令改正を行うべき。）

- ・ 法施行による制度改正に係る広報支援（取引所・J C C H等との共同推進。運営準備金を活用）

#### ➤経営アンケート実施により、商品先物取引法の下でのビジネスモデルを踏まえた商品先物取引業のあり方の検討

#### ➤「不招請勧誘の禁止」導入を商品先物取引の信頼性につなげるための取組と、取引の自己責任原則の徹底への転換の検討（日商協における取組の支援）

#### ➤商品先物被害の状況に係る実態把握と一律の勧誘禁止措置対策

- ・ 平成21年度の国民生活センター等相談件数に係る実態調査と内容分析

### 2. 協会の中期的運営・取組方針

総合取引所構想及び商品先物取引法と金融商品取引法の一体化に対する会員の考え方をアンケート調査により把握したうえで、協会としての対応方針を決定し、商品先物取引業についての将来展望が持てる状況を創出するための施策を検討・推進する。

協会としての活動は、理事会で決定された上記の中期的運営・取組方針に則した事業に取り組むこととし、協会運営資金は運営準備金の取崩しをもってこれに充てることとする。